

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年12月1日
(第67期) 至 平成28年11月30日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

(E01001)

目次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	15
5【経営上の重要な契約等】	16
6【研究開発活動】	17
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3【設備の状況】	19
1【設備投資等の概要】	19
2【主要な設備の状況】	20
3【設備の新設、除却等の計画】	21
第4【提出会社の状況】	22
1【株式等の状況】	22
2【自己株式の取得等の状況】	25
3【配当政策】	26
4【株価の推移】	26
5【役員の状況】	27
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5【経理の状況】	42
1【連結財務諸表等】	43
2【財務諸表等】	73
第6【提出会社の株式事務の概要】	85
第7【提出会社の参考情報】	86
1【提出会社の親会社等の情報】	86
2【その他の参考情報】	86
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第67期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	39,880	38,795	42,416	42,251	40,117
経常利益 (百万円)	705	801	1,790	2,956	2,777
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	142	487	997	1,900	1,965
包括利益 (百万円)	291	1,419	1,460	2,567	1,612
純資産額 (百万円)	13,302	14,499	15,289	17,528	18,877
総資産額 (百万円)	41,750	41,462	42,284	44,204	39,974
1株当たり純資産額 (円)	482.17	525.67	554.54	636.01	685.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.14	17.66	36.17	68.93	71.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	35.0	36.2	39.7	47.2
自己資本利益率 (%)	1.1	3.5	6.7	11.6	10.8
株価収益率 (倍)	42.0	16.6	10.8	6.8	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,049	3,533	3,336	1,189	3,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,548	△1,541	△1,096	△816	△1,694
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,064	△2,265	△1,903	△372	△2,353
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,098	1,022	1,577	1,612	961
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	813 [254]	809 [215]	796 [185]	771 [161]	765 [157]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	38,604	37,531	41,251	41,417	39,159
経常利益 (百万円)	706	1,059	1,884	2,714	2,373
当期純利益 (百万円)	159	788	1,151	1,839	1,639
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	12,533	13,653	14,781	16,837	17,956
総資産額 (百万円)	40,357	39,964	40,595	42,654	38,863
1株当たり純資産額 (円)	454.28	495.00	536.09	610.90	651.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.76	28.56	41.74	66.72	59.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	34.2	36.4	39.5	46.2
自己資本利益率 (%)	1.3	6.0	8.1	11.6	9.4
株価収益率 (倍)	37.5	10.2	9.3	7.0	6.2
配当性向 (%)	139.0	28.0	19.2	13.5	16.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	678 [230]	672 [192]	669 [168]	661 [153]	652 [151]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた製品を提供する農薬事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体などを提供するファインケミカル事業を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和25年2月 北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。
北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
- 昭和25年12月 本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
- 昭和28年11月 商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
- 昭和28年12月 本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
- 昭和29年11月 神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
- 昭和36年3月 新潟県新発田市に新潟工場を設置。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 ホクコーバーダル株式会社を設立。
- 昭和39年11月 岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を建設。
- 昭和39年12月 秋田市に秋田工場を設置。（昭和47年操業休止）
- 昭和41年11月 中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
- 昭和42年11月 ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
- 昭和42年12月 美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。（昭和47年操業休止）
- 昭和43年10月 ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
- 昭和44年1月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和45年1月 北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
- 昭和45年2月 岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を建設。
- 昭和47年1月 ファインケミカル部を設置。（現ファインケミカル事業グループ）
- 昭和51年12月 双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
- 昭和52年3月 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を建設。
- 昭和57年3月 静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
- 昭和57年7月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を建設。
- 昭和60年9月 北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
- 昭和60年11月 富山工場敷地内に富山試験農場を開設。（平成19年閉鎖）
- 昭和62年5月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和62年12月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を建設。
- 平成元年7月 開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
- 平成3年8月 ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 平成3年11月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を建設。
- 平成7年1月 新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を建設。
- 平成7年12月 ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 平成11年3月 ISO 14001を新潟工場で取得。
- 平成12年1月 ISO 14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。

- 平成14年 8 月 中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 張家港北興化工有限公司に合成工場（現第 1 工場）を建設。
- 平成18年 4 月 OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 平成19年12月 ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
- 平成21年10月 張家港北興化工有限公司に新工場（第 2 工場）を建設。
- 平成21年12月 岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第 8 工場）を建設。
- 平成24年 7 月 開発研究所に中間実験棟を建設。
- 平成27年 1 月 本社事務所を東京都中央区日本橋本町に移転。（8月に本店移転登記を実施）
- 平成28年11月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、張家港北興化工有限公司）により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が製造しております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。

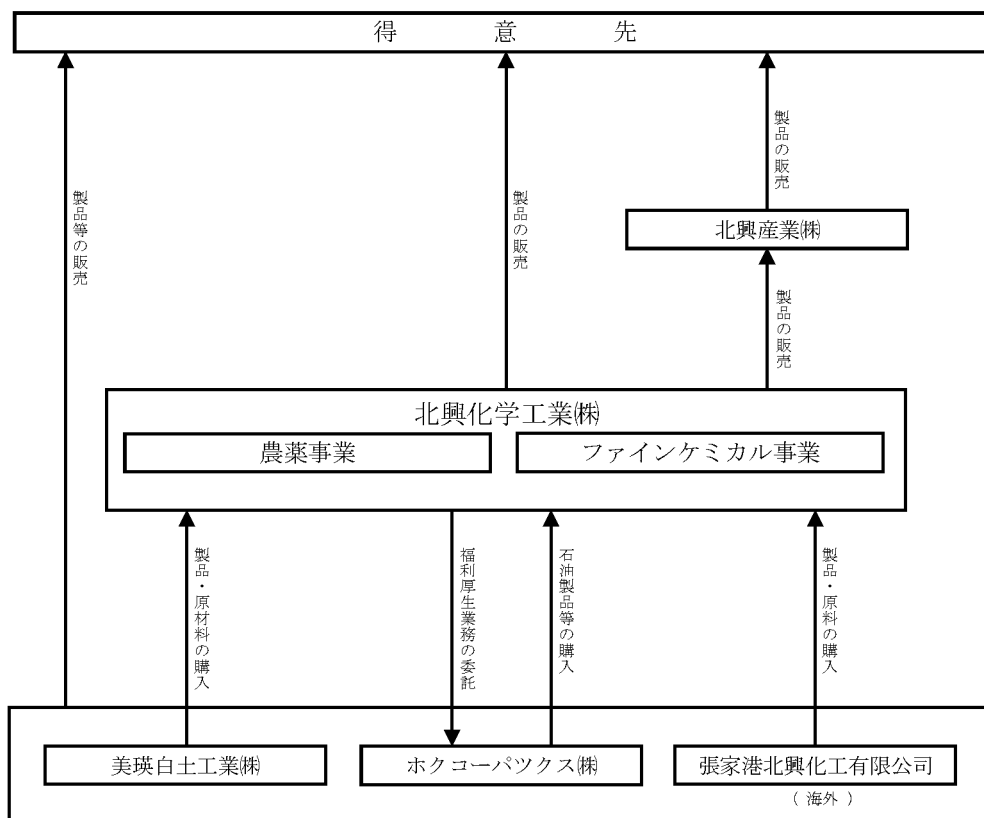
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、連結子会社北興産業㈱が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社4社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、張家港北興化工有限公司）は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港北興化工 有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	1,800	ファインケミカル製品の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社が販売するファインケミカル 製品の製造・販売 ③ 資金援助あり
北興産業(株)	東京都 中央区	30	ファインケミカル製品等の販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡 球体）等の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造・ 販売
ホクコーパツクス(株) (注) 3	東京都 中央区	10	石油製品等の販売	100 (40)	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社の使用する石油製品等の販売等

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業(株)が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
農薬事業	439 (98)
ファインケミカル事業	298 (55)
その他	1 (4)
全社	27 (0)
合計	765 (157)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
652 (151)	42.9	18.5	6,310,198

セグメントの名称	従業員数（人）
農薬事業	427 (96)
ファインケミカル事業	201 (55)
全社	24 (0)
合計	652 (151)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。
3. 全社として、記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成28年11月30日現在組合員数は492名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
- ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や企業収益の改善に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の底堅い動きなどにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業については生産額の減少が続いていますが、政府が日本再興戦略2016の官民戦略プロジェクト10に掲げている、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」において数々の施策を打ち出し、農業の競争力強化や成長産業化の実現に向けた取り組みを進めているところです。

一方、海外では、世界人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大により、農産物市場は引き続き拡大していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進め、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主にファインケミカル事業における製品需要の低下の影響により、401億1千7百万円（前連結会計年度比21億3千4百万円の減少、同5.0%減）となりました。

利益面では、原価低減や経費の削減を進めましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は24億6千4百万円（前連結会計年度比3千2百万円の減少、同1.3%減）、経常利益は円高の進展による為替差損の発生もあり、27億7千7百万円（前連結会計年度比1億7千9百万円の減少、同6.1%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことから、19億6千5百万円（前連結会計年度比6千5百万円の増加、同3.4%増）となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売では、新剤の拡販により水稻用除草剤が伸長しましたが、その他の製品が減少、また海外販売では、受注が増加したものの、為替の影響などにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は284億1千8百万円（前連結会計年度比2億6千1百万円の減少、同0.9%減）、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度比7千9百万円の減少、同9.6%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、世界的な需要の低迷により、主要分野の樹脂添加剤や医薬農薬中間体が減少するなど受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は116億7千4百万円（前連結会計年度比18億6千4百万円の減少、同13.8%減）、営業利益は原価低減や経費の削減により、17億2千2百万円（前連結会計年度比5千8百万円の増加、同3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、36億2千8百万円の収入超過（前連結会計年度は11億8千9百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億9千4百万円の支出超過（前連結会計年度は8億1千6百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、23億5千3百万円の支出超過（前連結会計年度は3億7千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億5千1百万円減少し、9億6千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
農薬事業	15,419	89.9
ファインケミカル事業	7,033	78.2
合計	22,451	85.9

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
農薬事業	4,699	90.6
ファインケミカル事業	1,171	80.8
その他	19	76.7
合計	5,890	88.4

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
農薬事業	28,418	99.1
ファインケミカル事業	11,674	86.2
その他	25	73.7
合計	40,117	95.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	20,605	48.8	20,271	50.5
信越化学工業株式会社	4,868	11.5	4,681	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「自己資本の増強と自己資本比率の向上」および「持続的な成長と企業価値の向上」を基本方針とした3ヵ年経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期まで）を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小に伴う販売競争の激化が、更に進んでいくものと予想されます。これらに対応するため、水稲用除草剤や水稲用育苗箱処理剤などの主要製品の販売を強化する一方、事業経費の更なる効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

また、海外販売におけるシェアの獲得を目指して、自社開発製品の登録国の拡大、販売体制やマーケティング機能の強化、輸出用製品の安定生産を目的に平成28年11月に竣工した新潟工場第二工場の本格稼働に努めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化への対応や、安価な外国製品との競争の激化など、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、更に厳しくなると予想されます。このような状況のもと、販売の拡大を目指して、顧客の要請に沿った供給体制の強化や展示会・学会への積極的な出展・参加を通じたビジネスチャンスの創出に注力してまいります。

製造面においても、新製品および販売増加製品の製造能力や収率の向上に向けて生産性を高めるとともに、計画的な設備投資を進めながら、目標とする利益を確保してまいります。

〔現3ヵ年経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）の概要〕

●基本方針

当社グループは、売上の伸びに頼ることなく利益を創出できる体質への転換を一層推し進め、自己資本の増強と自己資本比率の向上を目指します。

こうした財務内容の強化を背景として、組織・設備・開発、という3つの柱を拡充しながら事業を展開することにより、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

●報告セグメント別の重点施策

〔農薬事業〕

- ・国内販売については、作付面積縮小傾向を前提とした売上高の維持
- ・海外販売については、成長を続ける海外農薬市場における販売体制の整備
- ・国内外の農薬事業に対する後方支援の強化（自社開発原体含有農薬の登録拡大、海外向け製品の安定供給のための設備投資、製造コストの削減等）

〔ファインケミカル事業〕

- ・海外販売・・・欧州、中国、米国における販売体制の整備
- ・新規ビジネスの創生
- ・市場のニーズに対応した材料開発と提供

● 3つの柱「組織」「設備」「開発」の拡充

〔組織〕

平成32年の創立70周年を企業成長の重要なマイルストーンと認識し、コーポレートガバナンスの充実を図るとともに、企業の成長に欠かせない従業員個々の能力の最大化に取り組んでまいります。また、海外事業の展開に必要な人材の育成に注力してまいります。

〔設備〕

業容の拡大を目指し、主要製品の安定供給および生産の効率化を目的とした既存設備の更新と新規設備導入のため、3年間累計で約45億円の設備投資（用地の取得を含む）を実施する計画です。また、必要に応じ追加の設備投資、事業投資を実施してまいります。

〔開発〕

安全で安心な農作物の栽培に寄与する新農薬の創出、世界の産業活動に貢献できる商品開発を目指した研究開発活動を積極的に推進してまいります。

- ・農薬開発を担う開発研究所においては、新農薬創出の促進のためソフト面、ハード面双方から研究体制を再構築することで原体開発基盤を強化し、自社開発原体イプフェンカルバゾンに続く新規原体の早期開発を進めてまいります。
- ・ファインケミカル製品開発を担う化成品研究所においては、独自性に富んだ合成技術や技術革新に対応した材料開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3. 価格競争の激しい市場

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替レートの変動

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は、主として外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8. 予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（P L保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	農薬製品の売買に関する 売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日 までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	平成28年度の農薬の 売買価格等を定めた 契約	平成28年1月29日	平成27年12月1日から平成28年11月30日 出荷分とする。

6 【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、15億7千8百万円であり、セグメント別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

① 農薬事業

農薬事業では、新製品の開発に鋭意努め、水稲用除草剤「キマリテ1キロ粒剤」、「メテオジヤンボ」、水稲箱施用剤「Dr. オリゼパディート粒剤」、「ファーストオリゼパディート粒剤」、「ゴウケツバスター箱粒剤」、「ビルダーフェルテラチェスGT粒剤」、「サービスエース顆粒水和剤」などが新規に農薬登録されました。

なお、当事業に係る研究開発費は、12億8千7百万円であります。

② ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、付加価値の高い製品開発のために電子材料原料、医農薬中間体、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、2億9千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は399億7千4百万円となり、前連結会計年度比42億3千万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。

負債の残高は210億9千7百万円となり、前連結会計年度比55億7千8百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少が主な要因です。

純資産の残高は188億7千7百万円となり、前連結会計年度比13億4千8百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、401億1千7百万円（前連結会計年度比21億3千4百万円の減少、同5.0%減）となりました。セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益につきましては、売上高の減少などにより102億6百万円（前期連結会計年度比3億3千9百万円の減少、同3.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては77億4千2百万円と前連結会計年度比3億7百万円の減少となり、当連結会計年度の営業利益は24億6千4百万円（前連結会計年度比3千2百万円の減少、同1.3%減）となりました。

営業外収益につきましては、為替差益の減少などにより前連結会計年度比1億1千9百万円減少し7億3千8百万円、営業外費用につきましては前連結会計年度比2千7百万円増加しし4億2千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、27億7千7百万円（前連結会計年度比1億7千9百万円の減少、同6.1%減）となりました。

特別利益につきましては、前連結会計年度比2億3百万円減少し5千7百万円、特別損失につきましては、前連結会計年度比2億4百万円減少し6千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少により19億6千5百万円（前連結会計年度比6千5百万円の増加、同3.4%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持、増強を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は、18億8千万円となりました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、11億2千8百万円であり、主なものは新潟工場第二工場の建設です。

(2) ファインケミカル事業

当連結会計年度の設備投資額は、5億8千3百万円であり、主なものは岡山工場の合成用反応缶の更新です。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資額は、1億6千9百万円であり、主なものは社員寮の建設です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	農業事業	農業製造設備	154	138	8 (52,793)	27	327	31 (19)
新潟工場 (新発田市他)	農業事業	農業製造設備	605	591	373 (128,401)	33	1,601	68 (27)
岡山工場 (玉野市)	農業事業 ファインケミカル事業	農業製造設備 化成品合成設備	1,816	1,120	294 (184,367)	36	3,265	192 (75)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市他)	農業事業 ファインケミカル事業	農業の研究開発 化成品の研究開発	652	3	85 (23,229)	91	831	102 (30)

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	農業事業	農業原料製造設備	24	13	5 (35,118)	4	46	10 (2)

(3) 在外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業	化成品合成設備	691	700	— (—)	193	1,584	94 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、賃借している主要な設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	農業事業 ファインケミカル事業	事務所(賃借)	132

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成28年11月30日現在実施中および計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 (滝川市)	農薬事業	農薬製造設備	69	－	自己資金	平成29年1月	平成29年10月	(注) 2
新潟工場 (新発田市)	農薬事業	農薬製造設備	133	－	自己資金	平成28年8月	平成29年9月	(注) 2
岡山工場 (玉野市)	農薬事業 ファインケミカル事業	農薬製造設備 化成品合成設備	117 537	－ －	自己資金	平成28年12月	平成29年10月 平成29年11月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	—	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	30	89	61	1	4,237	4,443	—
所有株式数（単元）	—	6,339	388	7,824	2,045	1	13,074	29,671	314,531
所有株式数の割合（%）	—	21.36	1.31	26.37	6.90	0.00	44.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,429,822株は、「個人その他」に2,429単元および「単元未満株式の状況」に822株をそれぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,430	4.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	605	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	427	1.42
計	—	11,103	37.03

(注) 自己株式2,429千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：8.10%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,429,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,242,000	27,242	同上
単元未満株式	普通株式 314,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,242	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目5番4号	2,429,000	—	2,429,000	8.10
計	—	2,429,000	—	2,429,000	8.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,145	1,635,584
当期間における取得自己株式	2,156	978,842

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	743	307,813	—	—
保有自己株式数	2,429,822	—	2,431,978	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置づけ、将来の事業展開に向けた体質強化の観点を総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針に、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。

これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社の配当金につきましては、上記の方針に基づき中間配当として1株につき4円50銭、期末配当金として1株につき5円50銭、当期の年間配当額は1株につき10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年7月11日 取締役会決議	124	4.5
平成29年2月24日 定時株主総会決議	152	5.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高（円）	249	427	458	533	497
最低（円）	200	213	282	359	272

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	322	293	289	299	360	374
最低（円）	272	273	275	283	293	323

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		中島 喜勝	昭和28年3月13日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成14年6月 同行取締役 平成15年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 平成15年6月 同社取締役兼代表執行役副社長 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役 平成16年7月 りそなカード㈱代表取締役社長 平成17年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行(㈱代表取締役副社長) 平成20年6月 同行代表取締役会長 平成22年6月 当社顧問 平成22年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 平成23年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 大鵬薬品工業㈱監査役(現任)	(注) 3	15,000
取締役	専務執行役員 農業事業グループ担当	小川 裕二	昭和24年9月18日生	昭和51年11月 当社入社 平成14年2月 当社外国部長 平成17年2月 当社ファインケミカル営業部長 平成19年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副担当ファインケミカル営業部長 平成22年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 平成22年2月 張家港北興化工有限公司董事長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当 平成26年2月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長兼資材部長 平成26年2月 北興産業㈱取締役 平成26年7月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長 平成26年12月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当(現任) 平成27年2月 美瑛白土工業㈱代表取締役 平成27年2月 ホクコーパツクス㈱代表取締役(現任)	(注) 3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 ファインケミカル企画業務部長兼化成成品研究所長	橋本 哲芳	昭和30年8月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年7月 当社ファインケミカル営業部次長 平成20年2月 当社化成成品研究所長 平成23年2月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 平成23年12月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 平成27年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 平成27年7月 北興産業㈱代表取締役社長(現任) 平成28年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 平成29年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成成品研究所長(現任) 平成29年2月 張家港北興化工有限公司董事長(現任)	(注)3	12,000
取締役	執行役員農業事業グループ副担当 営業部長	佐野 健一	昭和32年8月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年7月 当社営業企画部次長 平成19年4月 当社企画部次長 平成24年2月 当社総務部長 平成26年2月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 平成28年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 平成28年7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長(現任)	(注)3	14,000
取締役		大林 守	昭和29年3月7日生	昭和53年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学専任助手 昭和58年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 昭和61年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研究員 昭和63年4月 専修大学商学部助教授 平成10年4月 専修大学商学部教授(現任) 平成13年4月 専修大学国際交流センター長 平成23年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		門前 一夫	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 野村建設工業㈱(現野村殖産㈱)入社 平成4年4月 野村建設工業㈱企画部長 平成6年4月 同社総務部長 平成6年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 野村殖産㈱取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年2月 当社取締役(現任) 平成28年6月 野村興産㈱監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		片山 忠	昭和41年10月23日生	平成2年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成12年7月 同社農業化学業務室 主任部員 平成19年4月 同社国際アグロ事業部マーケティング部 主席部員 平成24年7月 同社健康・農業関連事業業務室 主席部員(現任) 平成29年2月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		蔵所 広隆	昭和32年11月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社人事部次長 平成19年2月 当社人事部長 平成28年2月 当社常勤監査役(現任) 平成28年2月 北興産業㈱監査役 平成28年2月 美瑛白土工業㈱監査役 平成28年2月 ホクコーパツクス㈱監査役(現任) 平成29年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	8,000
監査役		福井 尚二	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 ㈱青森銀行入行 平成12年10月 同行盛岡支店長 平成15年11月 同行個人部長 平成18年10月 同行五所川原支店長 平成20年6月 同行執行役員弘前支店長 平成22年6月 同行執行役員東京支店長 平成23年6月 同行取締役東京支店長 平成25年6月 あおぎんリース㈱専務取締役 平成26年6月 あおぎん信用保証㈱代表取締役 平成26年6月 青銀甲田㈱代表取締役 平成28年2月 当社監査役(現任) 平成28年6月 北方商事㈱代表取締役社長(現任)	(注)5	—
監査役		田島 伸介	昭和32年3月3日生	昭和57年4月 農林中央金庫入庫 平成14年7月 同庫名古屋支店副支店長 平成16年3月 農中信託銀行㈱出向 平成18年7月 農林中央金庫J Aバンク基盤強化部副部長 平成20年1月 同庫事務企画部副部長 平成22年6月 全国遠洋沖合漁業信用基金協会参事 平成28年7月 ㈱農林中金総合研究所顧問(現任) 平成29年2月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						66,000

- (注) 1. 取締役大林守、門前一夫、片山忠は、社外取締役であります。
2. 監査役福井尚二、田島伸介は、社外監査役であります。
3. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の6名であります。

専務執行役員	石田 和男	企画部長兼総務部長
執行役員	安村 昌也	開発研究所長
執行役員	竹田 正雄	人事部長
執行役員	内堀 幸隆	ファインケミカル開発営業部長
執行役員	成田 哲明	製造部長兼美瑛白土工業㈱代表取締役
執行役員	西山 浩二	岡山工場長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行（現㈱国際協力銀行）入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設（現職）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. 当社は、次に掲げる「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため、当社にとって最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。

《企業理念》

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品、並びに産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

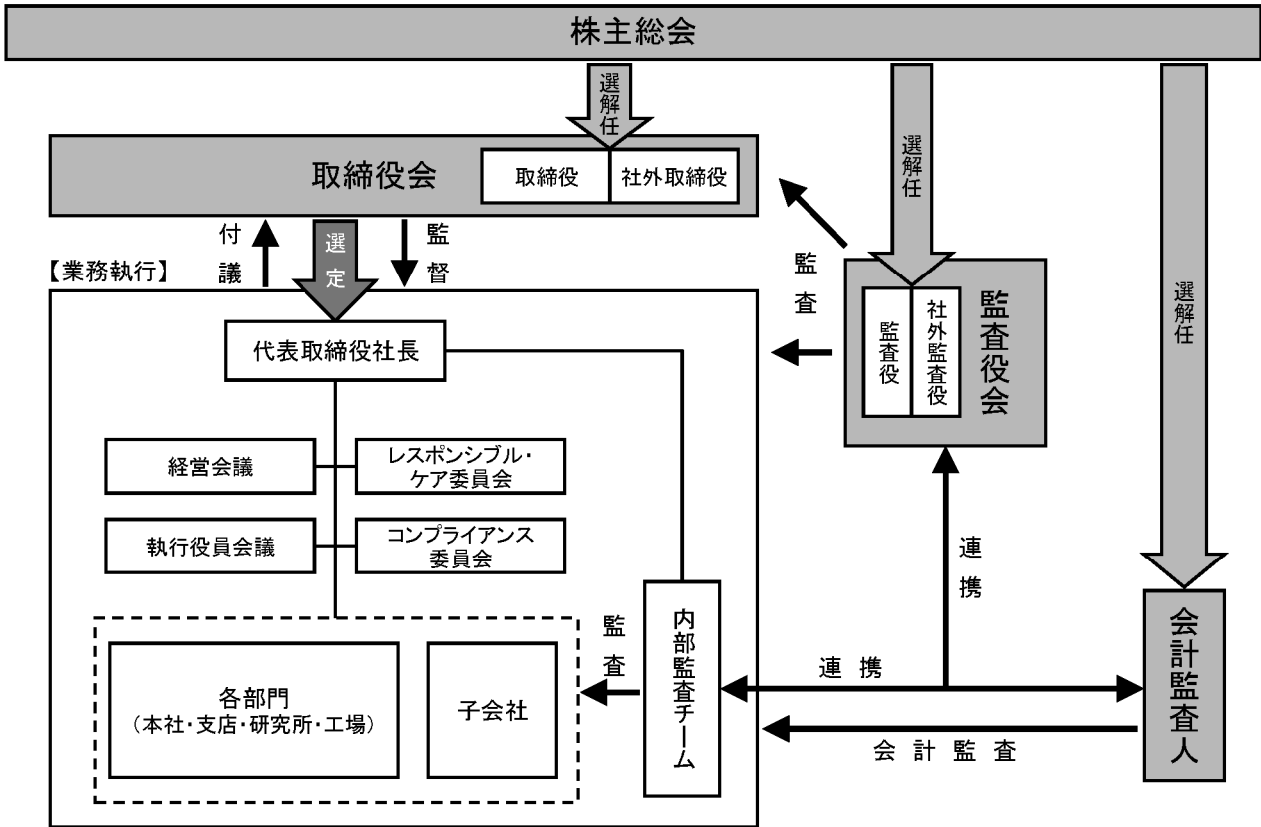
《経営の基本方針》

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

2. 当社は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ①株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ②経営の透明性確保に向け、会社情報の適切な開示を行います。
- ③株主との建設的な対話を促進する体制を確保します。
- ④株主、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努めるとともに、健全な業務運営を行う企業文化・風土を醸成します。
- ⑤取締役会や監査役会の機能の実効性向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制(有価証券報告書提出日 現在)



① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行う体制です。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の下、執行役員がそれを担っております。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めております。

(取締役会)

- ・取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む7名で構成し、審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成としております。
- ・取締役会は、重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、重要事項以外の意思決定は業務執行取締役に委任しております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の意思決定や職務執行の監督に関し、必要な事項を審議しております。

(監査役・監査役会)

- ・監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成しております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項等につき協議・決議するとともに、監査役、内部監査チームおよび会計監査人からの報告を受けるほか、意見交換等を行っております。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査方針や監査計画に基づき、取締役会や経営会議等、重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧および主要な事業所における業務や財産の状況の調査等を通じて、監査を行っております。

(経営会議)

- ・業務執行取締役および社長が指名する執行役員等で構成し、原則月1回以上開催しております。取締役会に付議する事項など、経営に関する重要事項および重要な業務執行案件の審議等を行っております。

(執行役員会議)

- ・業務執行取締役および執行役員で構成し、原則月1回開催しております。業務執行に関する現況等の報告のほか、業務執行に関する協議、取締役会や経営会議での決定事項の連絡等を行い、業務執行体制の強化を図っております。

(レスポンシブル・ケア委員会)

- ・委員長である社長と社長が任命した委員により構成し、レスポンシブル・ケアに関する基本方針や目標・計画等の協議を行い、必要に応じ、その内容を取締役会、経営会議、監査役等に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

- ・社長が任命した委員長と委員により構成し、コンプライアンスに関する基本方針やコンプライアンス推進に関する組織・体制や計画等の協議を行うほか、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行い、必要に応じ、取締役会、社長、監査役等に報告しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社では、取締役会が審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模であり、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成となっていること、「社外役員の独立性に関する基準」に基づき選任した独立社外取締役および独立社外監査役により経営への監督・監視機能の強化を図っていること、取締役（会）・監査役（会）をサポートする体制が適切に整備されていること、監査役（会）と会計監査人、内部監査部門の連携等により監査の機能が適切に発揮されていることから現状のコーポレートガバナンス体制の有効性が十分確保されていると判断し選択しております。

ハ 当社並びに子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、共通の企業理念のもと、法令等を順守し、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業グループ行動規範」および社会的規範に基づき業務運営を行っております。

「関係会社管理規程」に基づき、企画管理グループ担当役員が子会社の総括管理を行い、各子会社を担当する業務担当取締役等がそれぞれの子会社の経営管理を行っております。

企画管理グループ担当役員は、子会社代表取締役等に運営状況や月次損益等を取りまとめた管理月報の提出を求め、必要な都度、子会社に直接、確認しております。

当社取締役等が子会社の代表取締役、非常勤または常勤取締役に就任することなどにより、子会社の情報収集を充実させ、リスクを把握し、管理しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、子会社の業務の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、法令並びに「関係会社管理規程」に定める子会社の重要事項について、子会社取締役と必要な協議を行い、一定の事項については子会社取締役会決議前に当社経営会議に付議し、承認を得ております。

内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指示および指導・助言いたします。

ニ リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを総合的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役等がリスクの把握、管理、対応にあっております。

業務担当取締役等は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告することとしております。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしております。

「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、レスポンシブル・ケアに関する方針や目標、計画等の協議を行っております。また、環境安全部はレスポンシブル・ケアに関する監査を行い、監査結果を定期的に「レスポンシブル・ケア委員会」に報告しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締役員、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ホ 内部監査および監査役監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査チームを置き、内部管理態勢の適切性、有効性等について検証・評価を行い、社長、監査役(会)に監査結果を報告するとともに、監査役および会計監査人と連携し、適切な業務の指示および指導・助言に努めております。

有価証券報告書提出日現在、監査役3名(うち、社外監査役2名)は、「イ 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、それぞれ独立した立場から、取締役会、経営会議、執行役員会議、コンプライアンス委員会その他必要と認めるすべての会議、委員会へ出席し、意見を述べ、また、当社および当社グループの各拠点(支店、研究所、工場等)への往査を行っております。

また、会計監査人や内部監査チームとは、相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を強化し、監査の効率性を高め、実効性の向上を図っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、必要な費用等を予算に計上し、その費用等を負担しております。

監査役 福井 尚二氏は、金融機関の実務経験を有し、経営者を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 田島 伸介氏は、金融機関の実務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ヘ 会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：山本 昌弘

業務執行社員：椎野 泰輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、公認会計士協会準会員等7名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

ト 社外取締役および社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち3名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役の大林 守氏は、専修大学商学部教授を兼職しております。当社と専修大学の間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の門前 一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は当社株式数の7.02%を保有する株主であり、当社は、野村殖産株式会社との間に賃貸借その他の取引関係があります。また、野村興産株式会社は当社株式数の0.67%を保有する株主であります。野村興産株式会社と当社との間には取引関係はありません。これらの兼職先との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の片山 忠氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室 主席部員を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社株式数の6.56%を保有する株主であり、当社との間で農薬原体や化成品等の仕入並びに販売の取引があります。

社外監査役の福井 尚二氏は、北方商事株式会社の代表取締役社長を兼職しております。北方商事株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の田島 伸介氏は、株式会社農林中金総合研究所の顧問を兼職しております。株式会社農林中金総合研究所と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、平成22年6月まで当社の主要な取引先(借入先)である農林中央金庫に所属しておりました。

当社は、社外取締役および社外監査役となる者の独立性を実質面において担保することを目的として「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、当社ホームページを通じて公表しております。

また、社外監査役と内部監査チームは、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	92	7	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	0	2
社外役員	26	26	1	6

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、業績向上意欲を高め、また優秀な人材の確保と維持が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や世間水準、経営内容を勘案し、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

③ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,413百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	30,000	591	当社業務の円滑な運営
日産化学工業(株)	192,000	567	当社業務の円滑な運営
(株)東邦アグロ	592,391	404	当社業務の円滑な運営
野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	398	当社業務の円滑な運営
野村ホールディングス(株)	457,171	334	当社業務の円滑な運営
住友化学(株)	426,124	301	当社業務の円滑な運営
(株)広島銀行	362,390	254	当社業務の円滑な運営
日本曹達(株)	329,600	246	当社業務の円滑な運営
日本新薬(株)	36,000	183	当社業務の円滑な運営
OATアグリオ(株)	70,000	121	当社業務の円滑な運営
(株)りそなホールディングス	180,000	108	当社業務の円滑な運営
日本化薬(株)	69,877	93	当社業務の円滑な運営
信越化学工業(株)	11,500	80	当社業務の円滑な運営
三井化学(株)	100,000	51	当社業務の円滑な運営
長瀬産業(株)	30,385	48	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,520	40	当社業務の円滑な運営
(株)クレハ	36,000	17	当社業務の円滑な運営

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位16銘柄であります。17銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	150,000	110	議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	20,000	139	議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	192,000	731	当社業務の円滑な運営
(株)東邦アグロ	592,391	404	当社業務の円滑な運営
小野薬品工業(株)	150,000	380	当社業務の円滑な運営
野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	318	当社業務の円滑な運営
野村ホールディングス(株)	457,171	281	当社業務の円滑な運営
住友化学(株)	426,124	223	当社業務の円滑な運営
日本新薬(株)	36,000	192	当社業務の円滑な運営
(株)広島銀行	362,390	183	当社業務の円滑な運営
日本曹達(株)	329,600	163	当社業務の円滑な運営
(株)りそなホールディングス	180,000	99	当社業務の円滑な運営
信越化学工業(株)	11,500	97	当社業務の円滑な運営
日本化薬(株)	69,877	93	当社業務の円滑な運営
OATアグリオ(株)	70,000	92	当社業務の円滑な運営
三井化学(株)	100,000	53	当社業務の円滑な運営
長瀬産業(株)	30,385	44	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,520	36	当社業務の円滑な運営
(株)クレハ	3,600	17	当社業務の円滑な運営

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位16銘柄であります。17銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	150,000	92	議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	20,000	169	議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	2	—	—	—
計	24	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表および第66期事業年度の財務諸表 監査法人日本橋事務所
第67期連結会計年度の連結財務諸表および第67期事業年度の財務諸表 PwCあらた有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ① 選任する監査公認会計士等の名称
PwCあらた有限責任監査法人
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
監査法人日本橋事務所
- (2) 異動の年月日
平成28年2月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成27年2月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯
平成28年2月26日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了となったことに伴う異動であります。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	961
受取手形及び売掛金	13,061	10,798
商品及び製品	10,880	10,174
仕掛品	290	398
原材料及び貯蔵品	4,154	4,326
繰延税金資産	585	457
その他	456	220
流動資産合計	31,037	27,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,141	※1 4,227
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,474	※1 2,569
土地	1,004	998
建設仮勘定	4	43
その他（純額）	※1 323	※1 290
有形固定資産合計	7,945	8,128
無形固定資産	757	581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	※2 3,423
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	334	287
その他	239	220
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	4,465	3,929
固定資産合計	13,167	12,639
資産合計	44,204	39,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	5,080
短期借入金	3,429	1,598
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,341
未払金	2,219	1,745
未払法人税等	774	270
未払消費税等	245	433
未払費用	3,728	3,699
返品調整引当金	—	55
その他	204	154
流動負債合計	20,031	14,374
固定負債		
長期借入金	2,501	2,973
役員退職慰労引当金	33	—
退職給付に係る負債	3,986	3,537
繰延税金負債	5	—
資産除去債務	49	3
その他	71	210
固定負債合計	6,644	6,723
負債合計	26,675	21,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	10,604	12,307
自己株式	△1,005	△1,006
株主資本合計	15,421	17,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,734
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	424	89
退職給付に係る調整累計額	△317	△69
その他の包括利益累計額合計	2,107	1,754
純資産合計	17,528	18,877
負債純資産合計	44,204	39,974

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	42,251	40,117
売上原価	※5 31,706	※5 29,747
売上総利益	10,546	10,370
返品調整引当金繰入額	—	164
差引売上総利益	10,546	10,206
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,049	※1,※2 7,742
営業利益	2,497	2,464
営業外収益		
受取利息	140	179
受取配当金	61	61
為替差益	91	—
受取手数料	436	418
その他	128	81
営業外収益合計	857	738
営業外費用		
支払利息	143	103
為替差損	—	282
環境対策費	165	—
その他	90	40
営業外費用合計	398	426
経常利益	2,956	2,777
特別利益		
固定資産処分益	※3 0	※3 15
投資有価証券売却益	0	41
本社移転補償金	251	—
その他	9	—
特別利益合計	260	57
特別損失		
固定資産処分損	※4 70	※4 56
本社移転費用	59	—
事業整理損	138	—
減損損失	—	9
その他	1	0
特別損失合計	269	65
税金等調整前当期純利益	2,947	2,769
法人税、住民税及び事業税	937	565
法人税等調整額	110	238
法人税等合計	1,047	804
当期純利益	1,900	1,965
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	1,965

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,900	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	△260
繰延ヘッジ損益	△37	△7
為替換算調整勘定	△11	△335
退職給付に係る調整額	128	248
その他の包括利益合計	※ 667	※ △353
包括利益	2,567	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567	1,612

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	8,924	△1,000	13,747
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900		1,900
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,679	△5	1,675
当期末残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,289
会計方針の変更による累積的影響額						△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,187
当期変動額						
剰余金の配当						△221
親会社株主に帰属する当期純利益						1,900
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	△37	△11	128	667	667
当期変動額合計	586	△37	△11	128	667	2,341
当期末残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,703	△1	1,702
当期末残高	3,214	2,608	12,307	△1,006	17,123

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528
当期変動額						
剰余金の配当						△262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,965
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	△7	△335	248	△353	△353
当期変動額合計	△260	△7	△335	248	△353	1,348
当期末残高	1,734	－	89	△69	1,754	18,877

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,769
減価償却費	1,462	1,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	164
受取利息及び受取配当金	△202	△239
支払利息	143	103
固定資産処分損益 (△は益)	83	40
本社移転補償金	△251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△274	2,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,545	399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△502	△2,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	189
その他	△132	△231
小計	1,618	4,521
利息及び配当金の受取額	202	239
利息の支払額	△145	△108
本社移転補償金の受取額	251	—
法人税等の支払額	△763	△1,028
法人税等の還付額	27	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	2	77
有形固定資産の取得による支出	△924	△1,765
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△105	△32
その他	207	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△699	△1,819
長期借入れによる収入	1,999	1,965
長期借入金の返済による支出	△1,446	△2,226
配当金の支払額	△221	△262
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△2,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	△651
現金及び現金同等物の期首残高	1,577	1,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,612	※ 961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称

Hokko Chemical America Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Hokko Chemical America Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以後取得分より建物附属設備および構築物は平成28年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引および長期借入金

③ ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた282百万円は、「売上原価」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた9百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の合理的な見積りが可能となったことから、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の見積り額を「返品調整引当金繰入額」として計上することといたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	28,469百万円	28,639百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	一百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
運賃保管料	1,089百万円	992百万円
販売促進費	751	697
給料・賞与	1,982	1,924
退職給付費用	183	212
役員退職慰労引当金繰入額	12	8
減価償却費	263	234
研究開発費	1,557	1,578

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	1,557百万円	1,578百万円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	1百万円
その他	0	14
計	0	15

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
既存設備撤去費用	14百万円	16百万円
機械装置及び運搬具除却損	43	29
建物及び構築物除却損	9	6
その他	4	6
計	70	56

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	233百万円	247百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	768百万円	△405百万円
組替調整額	△0	△41
税効果調整前	768	△446
税効果額	△182	187
その他有価証券評価差額金	586	△260
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△59	△10
税効果額	23	3
繰延ヘッジ損益	△37	△7
為替換算調整勘定		
当期発生額	△11	△335
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88	185
組替調整額	132	185
税効果調整前	220	369
税効果額	△92	△121
退職給付に係る調整額	128	248
その他の包括利益合計	667	△353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,414,319	11,101	—	2,425,420
合計	2,414,319	11,101	—	2,425,420

(注) 普通株式の自己株式の増加11,101株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	110	4	平成27年5月31日	平成27年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式（注）	2,425,420	5,145	743	2,429,822
合計	2,425,420	5,145	743	2,429,822

（注） 普通株式の自己株式の増加5,145株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少743株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月11日 取締役会	普通株式	124	4.5	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	5.5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,612百万円	961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	1,612百万円	961百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,612	1,612	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,061	13,061	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,873	3,873	—
(4) 長期貸付金	13	13	△0
資産計	18,560	18,560	△0
(5) 支払手形及び買掛金	7,304	7,304	—
(6) 短期借入金	3,429	3,429	—
(7) 未払金	2,219	2,219	—
(8) 未払費用	3,728	3,728	—
(9) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	4,628	4,648	21
負債計	21,308	21,329	21
(10) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	961	961	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,798	10,798	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,404	3,404	—
(4) 長期貸付金	11	11	0
資産計	15,174	15,174	0
(5) 支払手形及び買掛金	5,080	5,080	—
(6) 短期借入金	1,598	1,598	—
(7) 未払金	1,745	1,745	—
(8) 未払費用	3,699	3,699	—
(9) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	4,314	4,336	23
負債計	16,435	16,458	23
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対する長期貸付金であり、その時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式	21	19

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,612	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,061	—	—	—
長期貸付金	4	9	—	—
合計	14,677	9	—	—

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	961	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,798	—	—	—
長期貸付金	3	9	—	—
合計	11,762	9	—	—

(注) 4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,429	—	—	—	—	—
長期借入金	2,127	1,041	740	520	200	—

当連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,598	—	—	—	—	—
長期借入金	1,341	1,040	983	500	450	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成27年11月30日)			当連結会計年度 (平成28年11月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,873	928	2,946	3,312	807	2,505
	小計	3,873	928	2,946	3,312	807	2,505
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	92	98	△6
	小計	—	—	—	92	98	△6
合計		3,873	928	2,946	3,404	905	2,499

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—

当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77	41	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,985	1,095	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,095	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	8,937百万円	9,057百万円
会計方針の変更による累積的影響額	158	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,095	9,057
勤務費用	333	350
利息費用	60	85
数理計算上の差異の発生額	△67	△219
退職給付の支払額	△364	△541
退職給付債務の期末残高	9,057	8,732

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	4,830百万円	5,071百万円
期待運用収益	91	96
数理計算上の差異の発生額	21	△34
事業主からの拠出額	402	391
退職給付の支払額	△273	△330
年金資産の期末残高	5,071	5,195

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,156百万円	5,906百万円
年金資産	△5,071	△5,195
	1,085	711
非積立型制度の退職給付債務	2,901	2,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,986	3,537
退職給付に係る負債	3,986	3,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,986	3,537

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	333百万円	350百万円
利息費用	60	85
期待運用収益	△91	△96
数理計算上の差異の費用処理額	271	323
過去勤務費用の費用処理額	△139	△139
確定給付制度に係る退職給付費用	434	523

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
過去勤務費用	△139百万円	△139百万円
数理計算上の差異	359	508
合計	220	369

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識過去勤務費用	△879百万円	△740百万円
未認識数理計算上の差異	1,348	839
合計	468	99

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	67.7%	71.6%
株式	28.5	24.6
その他	3.8	3.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.1%、当連結会計年度5.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）3百万円、当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）3百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,222百万円	1,159百万円
資産除去債務	16	1
税務上の繰越欠損金	162	125
委託研究費損金不算入額	35	31
棚卸資産評価損	175	127
その他	594	376
繰延税金資産小計	2,204	1,819
評価性引当額	△217	△197
繰延税金資産合計	1,987	1,621
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△69	△65
その他有価証券評価差額金	△952	△765
その他	△53	△47
繰延税金負債合計	△1,073	△877
繰延税金資産の純額	914	744

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	585百万円	457百万円
固定資産－繰延税金資産	334	287
固定負債－繰延税金負債	△5	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.1
住民税均等割等	—	1.2
試験研究費税額控除	—	△4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
その他	—	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含有する機器の無害化処理に係る債務を有しております。

また、当社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者から入手した見積額等によっております。

また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を30年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	56百万円	49百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7	—
その他の増減額（△は減少）	—	△46
期末残高	49	3

また、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、43百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,679	13,538	42,217	35	42,251	—	42,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	330	330	△330	—
計	28,679	13,538	42,217	364	42,581	△330	42,251
セグメント利益	818	1,663	2,481	15	2,497	—	2,497
セグメント資産	23,175	15,216	38,390	48	38,438	5,765	44,204
その他の項目							
減価償却費	599	857	1,456	1	1,456	—	1,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732	384	1,116	—	1,116	83	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額5,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,661百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,895百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上してはいたしましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、農薬事業のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、農薬事業のセグメント利益は282百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,418	11,674	40,092	25	40,117	—	40,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	235	235	△235	—
計	28,418	11,674	40,092	261	40,353	△235	40,117
セグメント利益	739	1,722	2,461	3	2,464	—	2,464
セグメント資産	21,513	13,464	34,977	312	35,288	4,685	39,974
その他の項目							
減価償却費	629	812	1,440	1	1,441	—	1,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,134	583	1,716	167	1,883	2	1,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおり
ます。

2. セグメント資産の調整額4,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,403百万円および
セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,719百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,961	3,854	2,436	42,251

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,084	1,862	7,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,605	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,868	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,425	3,351	2,342	40,117

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,697	1,431	8,128

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,271	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,681	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	636円1銭	685円4銭
1株当たり当期純利益金額	68円93銭	71円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,900	1,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,900	1,965
期中平均株式数 (株)	27,564,648	27,558,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,429	1,598	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,127	1,341	1.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,501	2,973	1.1	平成30年～平成33年
その他有利子負債	3	3	2.0	—
計	8,060	5,914	—	—

(注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,040	983	500	450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,620	25,013	33,324	40,117
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,612	2,190	2,526	2,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,191	1,530	1,766	1,965
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.22	55.52	64.07	71.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.22	12.30	8.54	7.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509	63
受取手形	4,862	4,268
売掛金	※2 8,076	※2 6,429
商品及び製品	10,741	10,005
仕掛品	267	373
原材料及び貯蔵品	4,143	4,172
前払費用	5	7
未収入金	※2 289	※2 142
繰延税金資産	505	421
その他	※2 25	※2 261
流動資産合計	29,422	26,140
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,380	2,539
構築物（純額）	855	840
機械及び装置（純額）	1,513	1,832
車両運搬具（純額）	10	25
工具、器具及び備品（純額）	276	249
土地	999	993
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	6,033	6,483
無形固定資産		
ソフトウェア	384	277
その他	169	124
無形固定資産合計	553	401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846	3,413
関係会社株式	46	56
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	※2 553	※2 111
繰延税金資産	178	251
その他	235	219
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,646	5,838
固定資産合計	13,232	12,722
資産合計	42,654	38,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	217	163
買掛金	※2 7,091	※2 4,882
短期借入金	3,282	1,463
1年内返済予定の長期借入金	1,744	1,341
未払金	※2 2,196	※2 1,712
未払法人税等	685	219
未払消費税等	242	425
未払費用	※2 3,699	※2 3,669
預り金	※2 585	※2 617
返品調整引当金	—	55
その他	6	5
流動負債合計	19,746	14,552
固定負債		
長期借入金	2,501	2,810
退職給付引当金	3,489	3,395
役員退職慰労引当金	33	—
資産除去債務	49	3
その他	—	147
固定負債合計	6,071	6,355
負債合計	25,817	20,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	147
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	3,402	4,776
利益剰余金合計	10,029	11,407
自己株式	△1,005	△1,006
株主資本合計	14,847	16,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,734
繰延ヘッジ損益	7	—
評価・換算差額等合計	1,990	1,734
純資産合計	16,837	17,956
負債純資産合計	42,654	38,863

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	※1 41,417	※1 39,159
売上原価	※1 31,622	※1 29,838
売上総利益	9,795	9,321
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,596	※1,※2 7,348
営業利益	2,199	1,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 205	※1 240
その他	648	494
営業外収益合計	853	734
営業外費用		
支払利息	※1 117	※1 91
その他	221	243
営業外費用合計	338	334
経常利益	2,714	2,373
特別利益		
固定資産処分益	※3 0	※3 15
本社移転補償金	251	—
その他	0	0
特別利益合計	251	15
特別損失		
固定資産処分損	※4 67	※4 40
減損損失	—	7
本社移転費用	59	—
特別損失合計	126	48
税引前当期純利益	2,839	2,341
法人税、住民税及び事業税	840	505
法人税等調整額	159	196
法人税等合計	999	701
当期純利益	1,839	1,639

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513
会計方針の変更による累積的影響額							△102	△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,781	8,411
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							1,839	1,839
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	1,621	1,619
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781
会計方針の変更による累積的影響額		△102				△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	13,233	1,402	43	1,446	14,678
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		1,839				1,839
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			581	△37	544	544
当期変動額合計	△5	1,614	581	△37	544	2,158
当期末残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8		△8	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	－
剰余金の配当							△262	△262
当期純利益							1,639	1,639
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	4	－	1,374	1,377
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△262				△262
当期純利益		1,639				1,639
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△249	△7	△256	△256
当期変動額合計	△1	1,376	△249	△7	△256	1,120
当期末残高	△1,006	16,222	1,734	－	1,734	17,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以後取得分より、建物附属設備および構築物は平成28年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引および長期借入金

(3) ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当事業年度における財務諸表への影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた282百万円は、売上原価として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の合理的な見積りが可能となったことから、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の見積り額を「返品調整引当金繰入額」として計上することといたしました。

この変更により、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司よりの借入に対して債務保証をしております。

前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
597百万円	321百万円

※2 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	447百万円	771百万円
長期金銭債権	540	100
短期金銭債務	674	716

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	805百万円	839百万円
仕入高	3,298	2,180
営業取引以外の取引高	16	18

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度は74%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給料・賞与	1,835百万円	1,784百万円
販売促進費	751	697
運賃保管料	1,009	946
研究開発費	1,557	1,579
減価償却費	233	204
退職給付費用	181	199
役員退職慰労引当金繰入額	11	8

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	1百万円
その他	0	14
計	0	15

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
既存設備撤去費用	14百万円	15百万円
機械装置及び運搬具除却損	40	19
建物及び構築物除却損	9	5
その他	4	1
計	67	40

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年11月30日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 46百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年11月30日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 56百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,206百万円	1,108百万円
委託研究費損金不算入額	35	31
資産除去債務	16	1
棚卸資産評価損	165	121
その他	369	328
繰延税金資産小計	1,791	1,589
評価性引当額	△40	△39
繰延税金資産合計	1,752	1,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△69	△65
その他有価証券評価差額金	△947	△765
その他	△53	△47
繰延税金負債合計	△1,069	△877
繰延税金資産の純額	683	672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.5
住民税均等割等	—	1.4
試験研究費税額控除	—	△5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2
その他	—	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,380	380	5	216	2,539	5,149
構築物	855	114	1	127	840	3,293
機械及び装置	1,513	878	19	539	1,832	14,431
車両運搬具	10	25	0	11	25	152
工具、器具及び備品	276	129	1	155	249	2,389
土地	999	—	5	—	993	—
建設仮勘定	1	1,801	1,796	—	6	—
有形固定資産計	6,033	3,326	1,828	1,048	6,483	25,414
無形固定資産						
特許権	2	1	—	0	2	—
電話加入権	12	—	7 (7)	—	4	—
ソフトウェア	384	22	—	129	277	—
ソフトウェア仮勘定	—	22	22	—	—	—
その他	156	—	—	39	117	—
無形固定資産計	553	45	29	168	401	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新潟工場	新潟第二工場建設	287 百万円
機械及び装置	新潟工場	新潟第二工場建設	295

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	—	—	12
返品調整引当金	—	164	—	164
役員退職慰労引当金	33	8	41	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第66期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
事業年度（第66期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度（第66期）（自 平成26年12月1日 至 平成26年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
第67期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月13日関東財務局長に提出。
第67期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月11日関東財務局長に提出。
第67期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月4日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書の訂正報告書および確認書
第66期第1四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
第66期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
第66期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
第67期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
第67期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
第67期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年1月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年2月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年11月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年1月13日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年1月13日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中島喜勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島喜勝は、当社の第67期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。